

201222064A

厚生労働科学研究費補助金
循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業

栄養管理サービスの将来予測評価に基づく
管理栄養士の人材育成システム構築に関する研究

(H24-循環器等(生習)・指定-020)

平成 24 年度 総括・分担研究報告書

研究代表者

木戸 康博

分担研究者

石川 みどり、今中 雄一、菅野丈夫、小林 ゆき子、坂井 堅太郎、
酒井徹、幣 憲一郎、下岡 里英、土居 幸雄、中川 幸恵

平成 25 (2013) 年 3 月

厚生労働科学研究費補助金
循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業

栄養管理サービスの将来予測評価に基づく
管理栄養士の人材育成システム構築に関する研究

(H24-循環器等 (生習)・指定-020)

平成 24 年度 総括・分担研究報告書

研究代表者

木戸 康博

分担研究者

石川 みどり、今中 雄一、菅野丈夫、小林 ゆき子、坂井 堅太郎、
酒井徹、幣 憲一郎、下岡 里英、土居 幸雄、中川 幸恵

平成 25 (2013) 年 3 月

目 次

I. 総括研究報告

- 栄養管理サービスの将来予測評価に基づく管理栄養士の人材育成システム構築に関する研究…………… 3

研究代表者：木戸 康博

【資料】表 1～5、図 1

II. 分担研究報告

1. 年齢階級の視点からみた管理栄養士の現状把握と課題…………… 17

研究分担者：小林 ゆき子

研究協力者：木戸 康博

【資料】図 1

2. 管理栄養士の活動実績の定量化とその施設間ばらつきに関する研究…………… 27

研究分担者：今中 雄一

研究協力者：猪飼 宏、朴 声哲、國澤 進、佐々木 典子、森島 敏隆

【資料】表 1、図 1～5

3. 病院分野管理栄養士の現状把握と課題…………… 45

研究分担者：幣 憲一郎、菅野 丈夫、中川 幸恵

研究協力者：比企 直樹、中濱 孝志、酒井 雅司、西村 一弘、

稲垣 暢也、佐々木 文章

【資料】図 1、表 1～2、資料 1

4. 学校・食育分野管理栄養士の現状把握と課題…………… 77

研究分担者：下岡 理恵

研究協力者：妻木 陽子、渡部 佳美

【資料】図 1～4、表 1

5. 勤労者支援分野管理栄養士の現状把握と課題…………… 109

研究分担者：酒井 徹、小林 ゆき子

研究協力者：木戸 康博

【資料】 図 1～5

6. 研究・教育分野管理栄養士の現状把握と課題…………… 119

研究分担者：土居 幸雄

【資料】 図 1～7、表 1～2

7. 管理栄養士・栄養士養成施設における栄養士・管理栄養士の
就業状況等の調査研究…………… 135

－ 学位取得状況および教員に求められる技能・能力等に関する調査 －

研究分担者：酒井 徹、土居 幸雄

研究協力者：小林 ゆき子、喜岡 美久、首藤 恵泉、中本 昌子、中本 真理子

【資料】 図 1～2、表 1～7

8. 行政分野管理栄養士の現状把握と課題…………… 161

研究分担者：石川 みどり

研究協力者：横山 徹爾

【資料】 図 1、表 1～2

9. 地域活動分野管理栄養士の現状把握と課題…………… 167

研究分担者：酒井 徹、小林 ゆき子

研究協力者：木戸 康博

【資料】 図 1～2

10. 福祉分野管理栄養士の現状把握と課題…………… 171

研究分担者：坂井 堅太郎

研究協力者：妻木 陽子

【資料】 別紙 1～7

I. 総括研究報告

厚生労働科学研究費補助金（循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業）

総括研究報告書

栄養管理サービスの将来予測評価に基づく

管理栄養士の人材育成システム構築に関する研究

研究代表者 京都府立大学大学院 生命環境科学研究科 教授 木戸康博

研究要旨

管理栄養士は、病院、福祉施設、学校、事業所、行政、研究・教育施設や地域等生活者の最も身近なところで、国民の食生活支援に従事している。しかし、これまでに潜在管理栄養士を含む免許取得者全体の把握が困難な状況であり、管理栄養士の資格を持っている者を十分に活用できていない。そこで本研究は、管理栄養士数の需給の予測に関する研究及び高度専門知識を有した管理栄養士の育成を目的とした。本年度は、管理栄養士の現状把握を調査研究した結果、1) 潜在的な人材を発掘し、有効に活用するために、管理栄養士の業務届出等を創設すること、2) 人口構造の変化や人口減少を踏まえた管理栄養士の需給を予測すること、3) 病棟配置管理栄養士の業務及び病棟配置が必要な科学的な根拠を明確にすること、4) 地域連携病院を中核とし、市町村役所、市区町村医師会、診療所等と連携した在宅訪問栄養指導、介護予防事業、居宅支援事業、特定保健指導、料理教室や市民講座等における管理栄養士の業務を調査するとともに、管理栄養士の需給を予測すること、5) 児童福祉施設において3歳児未満について管理栄養士配置が必要な科学的な根拠を明確にすること、6) 障がい者支援施設における管理栄養士の常勤配置増について、その根拠を明確にすること等を提案した。

A. 研究目的

管理栄養士は、病院、福祉施設、学校、事業所、行政、研究・教育施設や地域等生活者の最も身近なところで、国民の食生活支援に従事している。しかし、これまでに潜在管理栄養士を含む免許取得者全体の把握が困難な状況であり、管理栄

養士の資格を持っている者を十分に活用できていない。性、年齢、業務の種別、従事場所等による分布を明らかにし、厚生労働行政の基礎資料に資するとともに、将来の社会情勢を推測し社会が必要とする管理栄養士の知識や技能を調査・研究・推定し、これらのニーズに基づく管

理栄養士人材育成システム構築に関する研究が必要である。そこで本研究では、管理栄養士の需給の予測に関する研究及び高度専門知識を有した管理栄養士の育成を目的とした研究を計画した。3年間の研究概要を図1に示した。

初年度（平成24年度）は、現状把握と課題探求を目的とし、既存のデータソース（衛生行政報告例、学校栄養職員調査、全国栄養士養成施設協会調査、日本栄養士会調査等）を利用して、施設別管理栄養士数、施設別年齢別の人員数等を調査し、管理栄養士の実態を把握することを目的とした。

次年度（平成25年度）は、管理栄養士数の需給予測及びニーズ調査に関する研究を主に実施する。社会が必要とする管理栄養士の知識や技能については、教育分野、医療・福祉・介護分野、ならびに、行政分野についてニーズ調査を実施し、少子・超高齢社会となる将来のニーズを予測する。

最終年度（平成26年度）は、管理栄養士数の需給予測及びニーズ調査の結果ならびに、社会が必要とする管理栄養士の知識や技能を調査・研究・推定結果を踏まえ、医療・福祉・行政・教育等における栄養管理サービスの評価に基づく専門知識を有する管理栄養士の人材育成システムを提案する。

B. 研究方法

既存のデータソース（衛生行政報告例、

学校栄養職員調査、全国栄養士養成施設協会調査、日本栄養士会調査等）を利用して、施設別管理栄養士数、施設別年齢別の人員数等を調査し、管理栄養士の実態を把握した。そのために、次に示す調査研究を計画し、実施した。

1) 年齢階級の視点からみた管理栄養士の現状把握と課題（分担研究者：小林ゆき子）

2) 管理栄養士の活動実績の定量化とその施設間ばらつきに関する研究（分担研究者：今中雄一）

3) 病院分野管理栄養士の現状把握と課題（分担研究者：弊憲一郎・菅野丈夫・中川幸恵）

4) 学校・食育分野管理栄養士の現状把握と課題（分担研究者：下岡里英）

5) 勤労者支援分野管理栄養士の現状把握と課題（分担研究者：酒井徹・小林ゆき子）

6) 研究・教育分野の管理栄養士の現状把握と課題探求（分担研究者：土居幸雄）

7) 管理栄養士・栄養士養成施設における栄養士・管理栄養士の就業状況等の調査研究 -学位取得状況および教員に求められる技能・能力等に関する調査-（分担研究者：酒井徹・土居幸雄）

8) 行政分野の管理栄養士の現状把握と課題（分担研究者：石川みどり）

9) 地域活動分野の管理栄養士の現状把握と課題（分担研究者：酒井徹・小林ゆき子）

10) 福祉分野管理栄養士の現状把握と課

題（分担研究者：坂井堅太郎）

管理栄養士・栄養士養成施設における管理栄養士・栄養士の就業状況等の調査研究では、管理栄養士・栄養士養成施設に勤務している管理栄養士および栄養士の資格を有する教職員についてアンケート調査を行い、学士、修士、博士の学位取得状況等を調べた。また、現状の枠組みを拡大する分野の1つとして、医療施設における病棟配置管理栄養士の課題検証を目的に、管理栄養士の病棟配置を行っている施設の実態についてインタビュー調査を行った。

C. 研究結果と考察

栄養士免許交付数は、平成23年度までの累計で967,336人（表1）、管理栄養士免許登録数は、平成23年12月末現在で176,391人（表2）である。給食施設に勤務する管理栄養士・栄養士は増加傾向にあり、平成23年の総数は、106,517人（病院36,661人、介護・老人26,525人、学校14,157人、児童福祉12,399人、事業所4,654人）である（表3）。しかし、管理栄養士の給食施設及び公衆衛生分野（行政）以外の就業状況は不明である（表3）。平成23年度末の（公社）日本栄養士会の会員数では、研究教育分野で2,456人、地域活動分野で8,452人の免許取得者が活動している。管理栄養士を含む免許取得者全体の把握が困難な状況であり、管理栄養士の資格を持っている者を十分

に活用できていないと考えられた。したがって、潜在管理栄養士を含む免許取得者全体を把握するために、就業届出などの制度の創設が必要であると考えられた。

平成23年度の栄養士養成施設数は、267校であり、その内管理栄養士養成施設は118校である。また、平成23年度の管理栄養士・栄養士養成課程卒業生は、18,395人であり、栄養士業務就職者数は、10,727人（卒業生の58.3%）である（表4）。（公社）日本栄養士会の会員数の推移をみると、平成21年に56,397人から平成23年には52,049人に減少している。年齢階級の視点からみた管理栄養士の現状把握（分担研究者：小林ゆき子）では、30歳代が最も多く、次いで40歳代、50歳代、20歳代、60歳代と続いた。20歳代の構成数が最小であった背景には、就労定着率の低さや経済的事情が考えられ、人材の潜在化が懸念された。今後社会的需要に応えうる人材を育成するためには、特に若い世代に対するフォローアップが必要であり、管理・教育的立場を担うはずの40歳代以降における職業意識の向上が鍵であると推察された。

診療報酬データを活用し、管理栄養士によるケアの定量化を協力施設ごとに行なった（分担研究者：今中雄一）。その結果、全国の協力施設（286病院）の入院症例（2,458,132症例）の解析では、病床100床あたりの活動量の病院間格差は極めて大きいことが明らかとなり、管理栄養士の大きな供給不足が示唆された。クリニ

カルパスにおける管理栄養士の業務調査等、管理栄養士の病棟配置の必要性について、医療の施設長や医師等他職種に対するニーズ調査を実施し、医療施設での管理栄養士の需要拡大に必要な根拠を示すことが必要である。

医療（病院）分野における管理栄養士の現状を把握するため、将来的な管理栄養士の医療（病院）分野への参画に必要な資質等を含めた課題の検証を目的に、管理栄養士の病棟配置を行なっている施設の実態についてインタビュー調査を行った（分担研究者：弊憲一郎・菅野丈夫・中川幸恵）。その結果、管理栄養士を病棟に配置するためには、医師の強力な指導と支援、管理栄養士の臨床的能力の向上、病院上層部と他部門への理解などが必要であることが明らかとなった。また、栄養管理が重要な病棟をモデルケースとし効果を示すこと、管理栄養士を病棟業務に専念させるため給食管理業務の整備を図ること、などが重要であることが明らかとなった。今後、病棟配置管理栄養士の業務を明確にし、病棟配置が必要な根拠を示すことも必要である。

学校・食育分野における既存資料を基に管理栄養士・栄養士の配置を経年的にまとめた（分担研究者：下岡里英）。その結果、学校、児童福祉施設において、栄養士・管理栄養士の従事者数および、施設あたり従事者数、在所者数あたり従事者数等の基本情報が得られた。今後は、学校・食育分野の施設で求められる食物

アレルギー対応などのニーズを把握し、管理栄養士・栄養士の資質向上に繋げる人材育成システムの方向性を検討することが必要であると考えられた。

管理栄養士・栄養士養成施設の教職員の学士、修士、博士の学位取得状況と養成施設が求める管理栄養士の知識や技能についてアンケート調査を実施した（分担研究者：酒井徹・土居幸雄）。その結果、管理栄養士および栄養士養成施設における管理栄養士または栄養士免許を有する教員の年齢構成、学位取得状況等の基本情報が得られた。また養成施設が教員に対して求める技能・能力として最も比率が高いのは「教育」であった。

都道府県別行政管理栄養士数の時系列変化を確認し、都道府県別の行政管理栄養士総数と平成22年の国民健康栄養調査報告にて公表された都道府県別の栄養・生活項目の結果との関連を検討した（分担研究者：石川みどり）。その結果、都道府県の管理栄養士総数と野菜摂取量とに高い相関がある可能性が示唆された。

日本栄養士会「職域別会員数」を資料として用い、2000年から2011年までの12年間の全会員数、および地域活動分野に属する会員数を管理栄養士および栄養士毎に抽出し、解析した（分担研究者：酒井徹・小林ゆき子）。地域活動分野で就労する管理栄養士・栄養士数は、栄養士法が改正された2000年からの12年間は約10,000名を推移しているが、管理栄養士免許保有者は1,500名強増加した。本

分野では開業者やフリーランスで専門業務に当たるものが多いことから、国家資格である管理栄養士取得者の方が仕事の受注に有利であることが予想された。しかし、管理栄養士資格保有による業務獲得のメリットの有無については引き続き調査が必要であると考えられた。本分野には社会的需要に答える潜在的な人材が多く存在すると考えられ、人材を有効に活用できる具体的なシステム構築が課題である。

福祉分野として、介護保険施設および居宅サービス等の事業所における管理栄養士・栄養士配置の経年変化をまとめた（分担研究者：坂井堅太郎）。福祉施設数はこの10年間で著しく増加しているが、1施設当たりの管理栄養士常勤換算従業者数は、介護老人福祉施設と介護老人保健施設を除き変動がなかった。各施設での管理栄養士・栄養士の内訳は、管理栄養士が占める割合が上昇している。今後は、管理栄養士の福祉施設で求められるニーズを把握することで、管理栄養士の資質向上に繋げる人材育成システムの方角性を検討することが必要であると考えられた。

D. 結論

本研究の結果から、下記の事項について検討することを提案する。

1) 潜在的な人材を発掘し、有効に活用するために、管理栄養士の業務届出等を創設する。

2) 人口構造の変化や人口減少を踏まえた管理栄養士の需給を予測する。

3) 病棟配置管理栄養士の業務及び病棟配置が必要な科学的な根拠を明確にする。

4) 地域連携病院を中核とし、市町村役所、市区町村医師会、診療所等と連携した在宅訪問栄養指導、介護予防事業、居宅支援事業、特定保健指導、料理教室や市民講座等における管理栄養士の業務を調査するとともに、管理栄養士の需給を予測する。

5) 児童福祉施設において3歳児未満について管理栄養士配置が必要な科学的な根拠を明確にする。

6) 障がい者支援施設における管理栄養士の常勤配置増について、その根拠を明確にする。

E. 研究発表

なし

F. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む）

なし

表1 栄養士免許交付数の推移

	総数（累計）	免許 交付数
昭和 20～25 年	7,070	-
30 年	17,937	3,822
40 年	94,705	10,029
50 年	245,051	17,506
60 年	433,378	19,259
平成 7 年	639,578	22,110
12 年度	760,274	19,539
13 年度	779,600	19,326
14 年度	798,366	18,766
15 年度	816,327	17,961
16 年度	835,417	19,090
17 年度	854,290	18,873
18 年度	873,652	19,362
19 年度	893,516	19,864
20 年度	913,200	19,684
21 年度	932,054	18,854
22 年度	949,352	17,298
23 年度	967,336	17,984

(平成7年までは12月末現在 資料:衛生行政報告例)

表2 管理栄養士登録数の推移

管理栄養士	総数（累計）	免許 交付数
昭和40年	1,671	420
50年	9,878	1,566
60年	28,097	2,047
平成7年	71,733	5,250
12年	96,677	4,850
13年	101,386	4,709
14年	106,020	4,634
15年	110,776	4,756
16年	115,170	4,394
17年	122,807	7,637
18年	128,301	5,494
19年	135,804	7,503
20年	142,698	6,894
21年	149,455	6,757
22年	157,472	8,017
23年	166,040	8,568
24年	176,391	10,351

(各年12月末現在 資料:厚生労働省健康局がん対策・健康増進課)

表3 給食施設及び公衆衛生分野に勤務する管理栄養士・栄養士ならびに
(公社) 日本栄養士会会員数

	管理栄養士	栄養士	合計(A)	日本栄養士会会員(B)	A-B
医療	21,727	14,924	36,661	20,273	16,388
学校健康教育	7,125	7,032	14,157	4,053	10,104
勤労者支援	3,406	6,039	9,445	1,632	7,813
研究教育	-	-	-	2,456	-2,456
公衆衛生	-	-	5,450	3,856	1,594
地域活動	-	-	-	8,452	-8,452
福祉	17,327	28,927	46,254	11,327	34,927
合計	49,585	56,922	111,967	52,049	59,918

医療・学校健康教育・勤労者支援・福祉（資料：衛生行政報告例）、公衆衛生（資料：厚生労働省調べ行政栄養士数）、日本栄養士会会員数（資料：平成23年度末会員数）

表4 平成23年度 管理栄養士・栄養士養成課程卒業生の就職実態調査の結果

学校種別 回答校数 (回答率)	卒業生数 (入学定員に 対する比率)	栄養士業務 就職者数 (卒業生数に 対する比率)	その他の業務 就職者数 (卒業生数に 対する比率)	未就職者数 (卒業生数に 対する比率)	
				総数	進学
管理栄養士課程 118校(100%)	8,787名 (100%)	5,387名 (61.3%)	2,033名 (23.1%)	1,367名 (15.6%)	363名 (4.1%)
専門学校 31校(100%)	2,036名 (66.8%)	1,564名 (76.8%)	180名 (8.8%)	292名 (14.3%)	97名 (4.8%)
短期大学 105校(100%)	6,803名 (89.0%)	3,513名 (51.6%)	1,876名 (27.6%)	1,414名 (23.0%)	537名 (7.9%)
四年制大学 13校(100%)	769名 (101.9%)	263名 (34.2%)	370名 (48.1%)	127名 (16.5%)	25名 (3.3%)
合計 267校(100%)	18,395名 (88.8%)	10,727名 (58.3%)	4,459名 (24.2%)	3,199名 (17.4%)	1,083名 (5.9%)

(出典：全国栄養士養成施設協会就職実態調査より抜粋)

表5 (公社) 日本栄養士会の会員数の推移

	平成21年(2009年)			平成22年(2010年)			平成23年(2011年)		
	管理栄養士数	栄養士数	計	管理栄養士数	栄養士数	計	管理栄養士数	栄養士数	計
医療	17,413	4,024	21,437	17,326	3,710	21,036	16,865	3,408	20,273
学校健康教育	3,020	1,527	4,547	2,901	1,369	4,270	2,789	1,264	4,053
勤労者支援	1,248	664	1,912	1,166	601	1,767	1,112	520	1,632
研究教育	3,247	705	3,952	2,205	337	2,542	2,146	310	2,456
公衆衛生	2,232	355	2,587	3,256	647	3,903	3,275	581	3,856
地域活動	6,520	3,083	9,603	6,340	2,795	9,135	5,974	2,478	8,452
福祉	7,915	4,444	12,359	7,796	4,098	11,894	7,535	3,792	11,327
合計	41,595	14,802	56,397	40,990	13,557	54,547	39,696	12,353	52,049

(出典：(公社) 日本栄養士会)

研究課題：栄養管理サービスの将来予測評価に基づく管理栄養士の人材育成システム構築に関する研究

目的：管理栄養士数の需給の予測に関する研究及び高度専門知識を有した管理栄養士の育成に関する研究

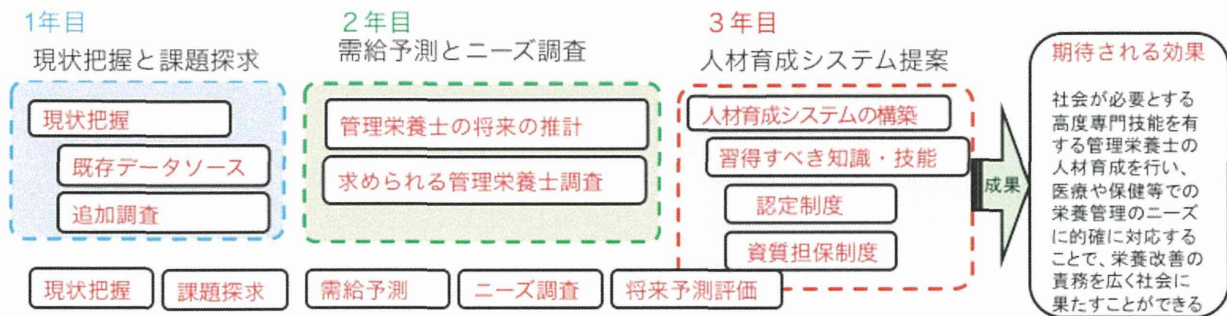


図1 栄養管理サービスの将来予測評価に基づく管理栄養士の人材育成システム構築に関する研究概要

II. 分担研究報告

厚生労働科学研究費補助金（循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業）

分担研究報告書

年齢階級の視点からみた管理栄養士の現状把握と課題

研究分担者 京都府立大学大学院 生命環境科学研究科 助教 小林 ゆき子

研究協力者 京都府立大学大学院 生命環境科学研究科 教授 木戸 康博

研究要旨

年齢階級の視点からみた管理栄養士の現状把握、そしてその課題について明らかにすることを目的とした。日本栄養士会の会員数を資料とし、年齢階級別および職域別に会員数を抽出し、解析に用いた。その結果、30歳代が最も多く、次いで40歳代、50歳代、20歳代、60歳代と続いた。職域別では、病院および福祉では全会員数と同様の傾向であったが、他の部会では30～50歳代は同程度の人数比で推移しており異なる傾向を示した。この要因として、病院および福祉では数が限られている管理栄養士として就業できる枠には30歳代が多いことや40歳代以降では職能団体加入への重要性が浸透していないことが挙げられ、それ以外の部会では、決して就職口が多いわけではないが定着率が高いことや職能団体への加入を重視していることが示唆された。20歳代の構成数が最小であった背景には就労定着率の低さや経済的事情が考えられ、人材の潜在化が懸念された。今後社会的需要に応えうる人材を育成するためには、特に若い世代に対するフォローアップが必要であり、管理・教育的立場を担うはずの40歳代以降における職業意識の向上が鍵であると推察された。

A. 研究目的

管理栄養士の職域は、主に病院、福祉施設、学校、勤労者支援、行政、研究教育機関などが挙げられる。それぞれの職域では様々な年齢階級の管理栄養士が就業しているが、その実態については明らかとなっていない。本研究では、年齢階級の視点からみた管理栄養士の現状を把握するために、既存データによる解析を

試み、その課題について明らかにすることを目的とした。

B. 研究方法

本研究では、日本栄養士会の会員数を資料として用い、平成21年4月、22年4月および23年4月の各職域の年齢階級別会員数を管理栄養士および栄養士数を抽出した。3年間で傾向が大きく変動して

いなかったため、平成 23 年 4 月の基礎データをを用いて解析した。日本栄養士会の職域は、病院、福祉、学校健康教育、研究教育、行政、集団給食管理、地域活動の 7 分野に分けて抽出し、年齢階級は 20 歳代、30 歳代、40 歳代、50 歳代、60 歳代、70 歳以上に分けて抽出し、解析に用いた。

C. 研究結果

解析結果を別紙に示した。平成 23 年 4 月の日本栄養士会の会員数は 53,040 名であった。年齢階級別では 30 歳代が最も高く 14,299 名 (27.0%) であり、次いで 40 歳代 (11,697 名、22.1%)、50 歳代 (10,816 名、20.4%)、20 歳代 (8,858 名、16.7%)、60 歳代 (5,659 名、10.7%)、70 歳以上 (1,573 名、3.0%) であった。管理栄養士数は 40,325 名であり全数の 76.0% であった。全数と同じく 30 歳代が最も多く 11,279 名であり、管理栄養士全数に対し 28.0% であった。次いで、40 歳代 (9,458 名、23.5%)、50 歳代 (8,070 名、20%)、20 歳代 (5,972 名、14.8%)、60 歳代 (4,272 名、10.6%)、70 歳以上 (1,208 名、3.0%) であった。各年齢階級別での管理栄養士の割合は、40 歳代が最も高く 80.9%、次いで 30 歳代 78.9%、70 歳以上 76.8%、50 歳代 74.6%、60 歳代 75.5%、20 歳代 67.4% であった。

病院分野の会員数は 20,619 名であった。年齢階級別では 30 歳代が最も多く 6,406 名 (31.1%) であり、次いで 20 歳代 (4,638

名、22.5%)、40 歳代 (4,283 名、20.8%)、50 歳代 (3,461 名、16.8%)、60 歳代 (1,500 名、7.3%)、70 歳以上 (285 名、1.4%) であった。全体に対する管理栄養士の割合は 83.0% であった。各年齢階級の管理栄養士の割合は、20 歳代 72.5%、30 歳代 84.7%、40 歳代 87.5%、50 歳代 86.3%、60 歳代 87.5%、70 歳以上 86.7% であり、20 歳代以外では 80% 以上を管理栄養士が占めた。

福祉分野の会員数は 11,560 名、管理栄養士の割合は 66.4% であった。最も会員数が多いのは 30 歳代であり、管理栄養士の割合は 68.5% であった。次いで、20 歳代、40 歳代および 50 歳代の会員数はいずれも全体の 20% 程度であったが、管理栄養士の割合は 20 歳代 57.5%、40 歳代 72.3%、50 歳代 63.9% と階級で幅がみられた。

学校健康教育分野の会員数は 4,124 名、管理栄養士の割合は 68.7% であった。最も会員数が多かったのは 50 歳代であり、全体の 31.3% であった。そのうち管理栄養士は 68.7% を占めた。次いで 40 歳代、30 歳代、20 歳代であった。管理栄養士の割合は、40 歳代および 50 歳代では 70% 以上であったが、30 歳代および 60 歳代では 60% 台、20 歳代では 60% を切っていた。

研究教育分野の会員数は 2,494 名、うち管理栄養士は 87.2% を占めた。最も会員数が多い年齢階級は 30 歳代で全体の 23.7%、次いで 40 歳代 20.4% であり 50 歳代および 60 歳代が 18% 台と年齢階級

別での極端な人数幅は示されなかったものの、20歳代はやや低値（12.2%）であった。管理栄養士の割合は、20歳代では60%前半であるが、30～50歳代では90%程度と高水準であった。

行政分野の会員数は、3,912名であり、管理栄養士の割合は84.7%であった。30～50歳代の会員数はいずれも30%程度であり、30および40歳代では管理栄養士の割合は90%程度であった。他の年齢階級での管理栄養士の割合は、20歳代では84.6%、50歳代では79.2%、60歳代では87.5%を占めた。

集団給食管理分野の会員数は1,668名、管理栄養士の割合は67.4%であった。年齢階級別の会員数は行政分野の構成と似ており、最も多いのは30歳代で管理栄養士の割合は72.6%、次いで40歳代（70.4%）、50歳代（65.9%）、20歳代（56.8%）であった。

地域活動分野の会員数は8662名、管理栄養士の割合は70.4%であった。会員数が最も多かった年齢階級は60歳代であり全体の24.6%を占めた。次いで40歳代および50歳代がともに全体の20%強を占めており、次いで30歳代、70歳代、20歳代と続いた。管理栄養士の割合は、20歳代64.8%、30歳代76%、40歳代76.4%、50歳代65.7%、60歳代66.8%であった。

D. 考察

本研究では、年齢階級の視点から管理栄養士の現状を把握することを試みるた

め、既存データのうち日本栄養士会会員数のデータを資料として用いて解析した。一方、厚生労働省「衛生行政報告例」による管理栄養士・栄養士数は、平成23年度末では106,517名であり、日本栄養士会会員数の53,040名の2倍に相当することから、職能団体に加入しないまま就労する管理栄養士が多数存在することが考えられる。さらに、厚生労働省「衛生行政報告例」によると平成24年末の管理栄養士登録数が176,391名であることを考えると、非就労でかつ職能団体に加入していない管理栄養士は相当数であることが推察される。しかしながら、これまでに年齢階級別の調査結果は公になされておらず、日本栄養士会の会員数を解析することで、その現状を把握することとした。

会員全体では、30歳代が最も多く、次いで40歳代、50歳代、20歳代、60歳代と続いた。また会員数のうち人数比が高い病院および福祉分野においても同様の傾向であった。日本人の人口構成と一概に比較できないが、総務省統計局平成23年10月の年代別人口分布によると、人口の高さは30歳代、40歳代、50歳代の順であり、日本栄養士会会員の分布と同様の結果であった。一方、30歳代人口を1.0とした時、20歳代0.76、40歳代0.97、50歳代0.90、60歳代1.04であった。日本栄養士会の30歳代会員数を1.0とした時、20歳代0.62、40歳代0.82、50歳代0.76、60歳代0.40であった。最も多い階級（30